

厚生・産業常任委員会資料
平成24年(2012年) 3月15日
商工観光労働部

平成23年度2月補正予算案

主 な 事 業 概 要

商工観光労働部

| 事業名 | 補正予算額 (補正前の額) | 説明 |
|------------------------------|--|---|
| <p>【商工政策課】 中小企業金融対策費</p> | <p>△ 6,356,762 (21,721,337)</p> <p>使 △ 1,950</p> <p>繰 △ 10</p> <p>諸△6,136,100</p> <p>⊖ △ 218,702</p> | <p>1 中小企業振興資金融資基金預託金 △ 6,136,100 中小企業の経営基盤の強化とその振興発展を目的とする制度融資の円滑な運営を図るため、各金融機関に貸付資金の原資の一部を預託する。 21,453,000 → 15,316,900 預託金の確定により減額する。</p> <p>2 中小企業振興資金損失補償費 △ 217,701 中小企業振興資金のうち県が損失補償をしている資金について、滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた損失額を補填する。 254,000 → 36,299 損失補償金の確定により減額する。</p> |
| <p>【商業振興課】 商工労働行政推進費</p> | <p>△ 2,000 (41,926)</p> <p>⊖ △ 2,000</p> | <p>1 滋賀県東京ビジネスオフィス整備事業 △ 2,000 首都圏に拠点を持たない県内中小零細企業の首都圏進出の際に、拠点を整備する代わりとして、レンタルブース、商談スペース等を備えた「(仮称)滋賀県東京ビジネスオフィス」を提供し、販路開拓拡大等を支援する。 2,087 → 87 東日本大震災の影響から事業者の事業中止により減額する。</p> |
| <p>商工会・商工会議所 活動強化費</p> | <p>△ 48,189 (1,602,684)</p> <p>⊖ △ 48,189</p> | <p>1 小規模事業経営支援事業費補助金 △46,793 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対し助成する。 1,571,322 → 1,524,529 補助対象職員の人件費等の実績により減額する。</p> |

単位：千円

| 事業名 | 補正予算額 (補正前の額) | 説明 |
|----------------------------------|---|---|
| <p>【新産業振興課】</p> <p>工業振興調整事業費</p> | <p>1,142 (59,825)</p> <p>諸 1,442</p> <p>⊖ △ 300</p> | <p>1 創造的中小企業創出支援事業 1,442</p> <p>(1) 滋賀の新しい産業づくり促進資金損失補償金 1,942 滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた損失額を補償する。 0 → 1,942 損失補償金の確定により増額する。</p> |
| <p>工業基盤強化推進事業費</p> | <p>6,053 (2,111)</p> <p>⊖ 6,053</p> | <p>1 工業用水道会計経営対策事業 6,380</p> <p>(1) 工業用水道事業退職手当負担金 6,707 地方公営企業法に基づき、企業庁に対し、一般会計から工業用水道事業にかかる退職手当を負担する。 0 → 6,707 負担金の確定により増額する。</p> |
| <p>工業立地指導対策費</p> | <p>△ 365,792 (2,069,353)</p> <p>国 △ 48,240</p> <p>諸 △ 296,182</p> <p>⊖ △ 21,370</p> | <p>1 企業誘致推進事業 △317,093</p> <p>(1) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 △20,317 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その設備投資額の一部を助成する。 982,107 → 961,790 助成額の確定により減額する。</p> <p>(2) 産業立地促進資金融資預託金 △296,182 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。 321,749 → 25,567 預託金の確定により減額する。</p> |

| 事業名 | 補正予算額 (補正前の額) | 説明 |
|--------------------|--|--|
| 工業技術振興対策費 | △ 7,121 (55,086) 財 △ 197 繰 △ 384 〇 △ 6,540 | 1 「てんびん棒中国へ渡る」事業 △4,130 近年経済成長が著しく需要拡大が見込める中国湖南省において、地元企業と県内企業との「商談会」を開催するなど、県内中小企業の中国での販路開拓にかかる経費を補助する。 11,258 → 7,128 事務費の縮減による補助経費の減により減額する。 |
| 滋賀の新しい産業づくり推進事業費 | △ 7,289 (88,511) 繰 △ 563 〇 △ 6,726 | 1 びわ湖環境ビジネスメッセ開催費補助金 △5,698 「びわ湖環境ビジネスメッセ2011」の開催経費に対して補助する。 10,000 → 4,302 出展料等の収入が見込みを上まわったため減額する。 |
| 工業技術総合センター試験研究指導費 | △ 20,448 (112,352) 使 △ 5,057 繰 △ 1,486 諸 △ 13,521 〇 △ 384 | 1 外部競争的資金導入型研究開発事業費 △13,138 国等の外部資金を活用し、新規産業の創出を目指した産学官連携の共同研究を実施する。 20,800 → 7,662 外部資金の採択金額が見込みを下まわったため減額する。 |
| 東北部工業技術センター試験研究指導費 | △ 17,168 (75,390) 使 △ 328 繰 601 諸 △ 17,523 〇 82 | 1 外部競争的資金導入型研究開発事業費 △17,153 国等の外部資金を活用し、新規産業の創出を目指した産学官連携の共同研究を実施する。 22,000 → 4,847 外部資金の採択金額が見込みを下まわったため減額する。 |

| 事業名 | 補正予算額 (補正前の額) | 説明 |
|-----------------------------------|--|--|
| <p>【労働雇用政策課】</p> <p>労働福祉融資促進費</p> | <p>△ 18,401 (67,700)</p> <p>諸 △ 18,401</p> | <p>1 労働福祉資金融資基金預託金 △ 18,401 勤労者向けに福祉資金等を貸し付けるため、各市中金融機関に原資の預託を行う。</p> <p>(1) 勤労者福祉資金 △ 17,055 34,272 → 17,217 預託金の実績見込みにより減額する。</p> <p>(2) 育児・介護休業者生活資金 △ 1,346 2,729 → 1,383 預託金の実績見込みにより減額する。</p> |
| <p>雇用安定対策費</p> | <p>△ 10,723 (225,282)</p> <p>繰 △ 9,072</p> <p>⊖ △ 1,651</p> | <p>1 滋賀の「三方よし」人づくり事業 △ 8,886 緊急雇用対策として、企業の人材ニーズを踏まえた人材育成プログラムにより、就業経験が少ない若年求職者を本県産業の将来を担う中核人材に育成し、県内中小企業等での雇用につなげるための仕組みを構築する。 187,928 → 179,042 早期の就職決定に伴う雇用期間の短縮により減額する。</p> |
| <p>ふるさと雇用再生特別事業費</p> | <p>△ 384,820 (1,382,899)</p> <p>財 △ 972</p> <p>繰 △ 383,848</p> | <p>1 ふるさと雇用再生特別推進事業 △ 316,948 地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会の創出を図るための事業を実施する。</p> <p>(1) 市町の実施事業に対する補助 △ 173,000 1,097,000 → 924,000 市町の事業実績により減額する。</p> <p>(2) 県実施事業 △ 143,948 143,948 → 0 緊急対策分の各事業所管課への予算組替により減額する。</p> <p>2 新規雇用一時金支給事業 △ 66,900 ふるさと雇用再生特別推進事業で新規に雇い入れた労働者を正規労働者として雇い入れた事業主に対して、一時金を支給する。 132,000 → 65,100 正規雇用者数が見込みを下回ったことにより減額する。</p> |

| 事業名 | 補正予算額 (補正前の額) | 説明 |
|-------------|--|--|
| 緊急雇用創出事業費 | <p>△ 238,862 (4,912,551)</p> <p>財 △ 1,344</p> <p>繰 △ 237,648</p> <p>○ 130</p> | <p>1 緊急雇用創出特別推進事業 △ 231,926 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するための事業を実施する。</p> <p>(1) 市町の実施事業に対する補助 △ 127,407 2,662,407 → 2,535,000 市町の事業実績により減額する。</p> <p>(2) 県実施事業 △ 104,519 104,519 → 0 緊急対策分の各事業所管課への予算組替により減額する。</p> <p>2 生活・就業総合支援事業 △ 5,592 離職を余儀なくされた者等求職者の生活の安定および再就職を図るため、滋賀労働局と連携して、生活・就労に関する総合的な相談支援を実施するほか、本県に多い外国人労働者の相談支援を併せて実施する。 また、パーソナル・サポート・モデルプロジェクト事業を実施する市町に対し補助を行う。 50,716 → 45,124 求職者総合支援センターの運営実績および市の事業実績により減額する。</p> |
| 公共職業能力開発事業費 | <p>△ 109,559 (518,717)</p> <p>国 △ 99,901</p> <p>使 △ 405</p> <p>繰 △ 1,427</p> <p>諸 △ 565</p> <p>○ △ 7,261</p> | <p>1 離転職者等職業能力開発事業 △ 81,456 離職者の安定雇用につなげるために民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施する。 366,228 → 284,772 受講者数および就職の実績により減額する。</p> <p>2 障害者委託訓練事業 △ 14,179 障害者の就労促進に向けて、障害の態様や企業ニーズに対応した職業訓練を企業、社会福祉法人等への委託により実施する。 26,136 → 11,957 受講者数の実績により減額する。</p> <p>3 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 △ 7,757 母子家庭の母や、育児等により退職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関等を活用して再就職につながるための職業訓練を実施する。 27,454 → 19,697 受講者数の実績により減額する。</p> |

| 事業名 | 補正予算額 (補正前の額) | 説明 |
|----------|----------------------|--|
| 【観光交流局】 | | |
| 国際交流推進費 | △ 5,786 (70,091) | 1 友好諸国交流事業 △ 2,022 経済、環境などの分野で、人的交流を通じて滋賀県の魅力をミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省を始め海外に発信するとともに、姉妹州省と相互に学び合う交流を促進する。 3,537 → 1,515 使節団等の受入実績により減額する。 |
| | 諸 △ 1,946 | |
| | ○ △ 3,840 | |
| 国際協力推進費 | △ 1,974 (4,809) | 1 海外技術協力推進事業 △ 1,974 姉妹州省である中国湖南省やブラジル等から技術研修員を受け入れ、相手国の産業発展に寄与するとともに、産業交流促進の担い手となる人材を育成する。 4,809 → 2,835 技術研修員の受入実績により減額する。 |
| | 諸 △ 1,000 | |
| | ○ △ 974 | |
| 観光行政費 | △ 7,037 (242,724) | 1 東アジアから滋賀へ誘客事業 △ 1,195 (1) 訪日教育旅行誘致事業負担金 △ 1,000 訪日観光客数上位である東アジアからの観光客誘致を強化するため、中国、台湾への教育旅行誘致プロモーションを行う。 2,000 → 1,000 誘致活動の実績により減額する。 |
| | 繰 △ 1,140 | |
| | ○ △ 5,897 | 2 大河ドラマ「江」関連誘客促進事業 △ 3,070 2011年大河ドラマが、滋賀県ゆかりの浅井三姉妹の「江」を主人公に放送されている機会を捉え、効果的な広報宣伝を行い、本県の認知度向上と観光客の誘致促進を図る。 42,164 → 39,094 大河ドラマ展開催支援補助金を実績により減額する。 |
| 観光客誘致促進費 | △ 3,633 (71,899) | 1 東日本大震災対策観光振興事業 △ 3,198 (1) 緊急観光キャンペーン推進事業 △ 3,198 東日本大震災による「自粛」ムードと風評被害の影響を受ける県内観光産業活性化のため、観光客誘致事業を推進する。 9,000 → 5,802 観光振興券の使用実績により減額する。 |
| | ○ △ 3,633 | |